

四半期報告書

(第112期第1四半期)

日本農薬株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第112期第1四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 日本農薬株式会社

【英訳名】 NIHON NOHYAKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 山 洋 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目2番5号

【電話番号】 東京3274局3382(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長兼管理本部経理・システム部長 浜出信正

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目2番5号

【電話番号】 東京3274局3382(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長兼管理本部経理・システム部長 浜出信正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第111期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第112期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第111期
会計期間	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
売上高 (百万円)	7,581	6,864	40,391
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△207	△51	2,954
当期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△266	△43	1,608
純資産額 (百万円)	30,480	31,754	31,963
総資産額 (百万円)	48,879	49,605	47,367
1株当たり純資産額 (円)	453.13	472.08	475.20
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△3.98	△0.64	24.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.13	63.74	67.21
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,072	582	4,276
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	241	△365	△324
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,171	92	△636
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,272	6,533	6,214
従業員数 (名)	702	715	712

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	715 (195)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員です。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	413 (51)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員です。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
農薬	5,404	—
農薬以外の化学品	72	—
その他	75	—
合計	5,552	—

(注) 1 金額は、製品製造原価によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
農薬	877	—
農薬以外の化学品	110	—
その他	0	—
合計	988	—

(注) 1 金額は、仕入価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
農薬	—	—	—	—
農薬以外の化学品	—	—	—	—
その他	131	—	302	—
合計	131	—	302	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
農薬	5,731	—
農薬以外の化学品	748	—
その他	384	—
合計	6,864	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの第1四半期業績は、中核事業である農薬事業が不需要期にあたる季節的要因から、他の四半期業績に比べ相対的に売上高、利益とも低い水準に止まる傾向があります。

当第1四半期連結会計期間の売上高は前期に発生した一過性の海外向け原体販売が終了したこともあり、前年同期比7億17百万円(9.5%)減の68億64百万円となりました。利益面では品目構成の変動によって利益率が好転したことに加え、ノウハウ技術料収入の増加もあり、営業利益は同30百万円増の△54百万円、経常利益は営業外費用の減少から同1億56百万円増の△51百万円となり、四半期純利益は投資有価証券評価損の減少等から△43百万円となり前年同期比2億23百万円の改善となりました。

セグメント別では、農薬事業において国内農薬販売は自社開発の新規園芸用殺虫剤「コルト顆粒水和剤」が平成22年10月20日付で国内農薬登録を取得し、順調に販売を開始いたしました。しかしながら、農薬需要の縮減傾向に加え、競争激化や流通在庫圧縮の影響などにより減収となりました。海外農薬販売は米国・ニチノアメリカやアジア地域での販売が好調に推移しましたが、為替が円高基調で推移したことに加え、一過性の原体販売が前期で終了したこともあり減収となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間の農薬事業全体の売上高は57億31百万円となりました。

農薬以外の化学品事業では、医薬品事業において医療用外用抗真菌剤の販売が順調に推移しました。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は7億48百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更し、従来の「化学品事業」を「農薬事業」と「農薬以外の化学品事業」の2区分としました。また、「工事業」及び「サービス事業」の両セグメントを統合し「その他」としました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産及び負債並びに純資産につきまして、前連結会計年度末に比べ資産は22億38百万円増加し496億5百万円、負債は24億47百万円増加し178億51百万円、純資産は2億8百万円減少し317億54百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億19百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は65億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、5億82百万円となりました。これは、仕入債務の増加額34億35百万円、売上債権の減少額17億3百万円等の資金増加が、税金等調整前四半期純損失79百万円、たな卸資産の増加額32億17百万円、賞与引当金の減少額3億6百万円等の資金減少を上回ったことが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3億65百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出3億40百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、92百万円となりました。これは、短期借入れによる収入4億7百万円の資金増加が、配当金の支払額3億1百万円等の資金減少を上回ったことが要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、9億17百万円であり、主に農薬事業です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,529,000
計	199,529,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,026,782	70,026,782	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株です。
計	70,026,782	70,026,782	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	—	70,026,782	—	10,939	—	8,235

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,033,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,731,000	65,731	—
単元未満株式	普通株式 1,262,782	—	—
発行済株式総数	70,026,782	—	—
総株主の議決権	—	65,731	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式929株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本農薬株式会社	東京都中央区日本橋 1-2-5	3,033,000	—	3,033,000	4.33
計	—	3,033,000	—	3,033,000	4.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	504	477	446
最低(円)	453	394	401

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協和監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,329	7,513
受取手形及び売掛金	※2 10,219	11,949
商品及び製品	7,325	4,549
仕掛品	500	447
原材料及び貯蔵品	1,848	1,467
その他	2,315	2,066
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	30,535	27,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,960	※1 5,034
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,896	※1 1,970
土地	5,601	5,463
その他（純額）	※1 846	※1 718
有形固定資産合計	13,305	13,187
無形固定資産	876	920
投資その他の資産		
投資有価証券	3,032	2,826
その他	1,876	2,465
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	4,888	5,270
固定資産合計	19,069	19,378
資産合計	49,605	47,367
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 7,337	3,924
短期借入金	1,411	1,009
未払法人税等	96	351
賞与引当金	273	579
その他	※2 2,491	3,259
流動負債合計	11,608	9,125
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
退職給付引当金	2,366	2,417
その他	2,376	2,360
固定負債合計	6,242	6,278
負債合計	17,851	15,403

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,939	10,939
資本剰余金	13,235	13,235
利益剰余金	8,659	9,003
自己株式	△1,601	△1,596
株主資本合計	31,233	31,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	551	431
為替換算調整勘定	△163	△179
評価・換算差額等合計	387	252
少数株主持分	133	129
純資産合計	31,754	31,963
負債純資産合計	49,605	47,367

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,581	6,864
売上原価	4,858	4,065
売上総利益	2,722	2,799
販売費及び一般管理費	※1 2,807	※1 2,853
営業損失(△)	△84	△54
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	16
不動産賃貸料	13	14
持分法による投資利益	—	17
その他	18	10
営業外収益合計	46	59
営業外費用		
支払利息	18	12
たな卸資産廃棄損	71	8
持分法による投資損失	5	—
その他	73	36
営業外費用合計	169	56
経常損失(△)	△207	△51
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産処分損	12	3
投資有価証券評価損	234	25
特別損失合計	247	29
税金等調整前四半期純損失(△)	△454	△79
法人税等	※3 △190	※3 △38
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△40
少数株主利益	2	2
四半期純損失(△)	△266	△43

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△454	△79
減価償却費	299	323
投資有価証券評価損益(△は益)	234	25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△140	△51
賞与引当金の増減額(△は減少)	△317	△306
受取利息及び受取配当金	△14	△17
支払利息	18	12
売上債権の増減額(△は増加)	707	1,703
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,634	△3,217
仕入債務の増減額(△は減少)	2,250	3,435
その他	△398	△1,031
小計	△449	796
利息及び配当金の受取額	14	17
利息の支払額	△7	△2
法人税等の支払額	△630	△229
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,072	582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96	△340
無形固定資産の取得による支出	△23	△30
定期預金の払戻による収入	380	4
その他	△18	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	241	△365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	506	407
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△25	—
リース債務の返済による支出	△4	△8
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△301	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,171	92
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	359	319
現金及び現金同等物の期首残高	2,913	6,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,272	※1 6,533

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更
1 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しています。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。
2 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。
3 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しています。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している国内連結子会社については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 24,595百万円 ※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 446百万円 支払手形 58 〃 設備関係支払手形 27 〃	※1 有形固定資産減価償却累計額 24,354百万円 _____

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。 従業員給料 711百万円 賞与引当金繰入額 214 〃 退職給付費用 68 〃 減価償却費 159 〃 2 当社グループの中核事業である化学品事業・農薬販売は、季節的要因から第1四半期は不需要期にあたるため、他の四半期に比較し相対的に売上高及び利益共に低水準に止まる傾向があります。 ※3 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額については、当該科目を一括して記載しています。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。 従業員給料 707百万円 賞与引当金繰入額 213 〃 退職給付費用 64 〃 減価償却費 175 〃 2 当社グループの中核事業である農薬事業は、季節的要因から第1四半期は不需要期にあたるため、他の四半期に比較し相対的に売上高及び利益共に低水準に止まる傾向があります。 ※3 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金 4,611百万円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△1,338 〃</u> 現金及び現金同等物 3,272百万円	※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金 8,329百万円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△1,795 〃</u> 現金及び現金同等物 6,533百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	70,026,782

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,044,676

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	301	4.50	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	化学品事業 (百万円)	工事事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,187	110	283	7,581	—	7,581
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	2	178	181	(181)	—
計	7,188	112	461	7,762	(181)	7,581
営業利益又は営業損失(△)	55	△23	90	123	(208)	△84

(注) 1 事業区分は製品の種類・事業の内容等により、「化学品事業」と「工事事業」「サービス事業」に区分しています。

化学品事業……………農薬・医薬品・木材薬品・化成品ほか

工事事業……………造園緑化工事ほか

サービス事業……………スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほか

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,059	175	1,238	127	3,600
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	7,581
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.2	2.3	16.3	1.7	47.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国・インド・中国

(2) 米州……………米国・メキシコ

(3) 欧州……………ベルギー・ドイツ

(4) その他の地域……………エジプト・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループでは、「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「農薬事業」は、農薬を製造・販売し、「農薬以外の化学品事業」は、医薬品・木材薬品・化成品ほかを製造・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,731	748	6,480	384	6,864	—	6,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	208	209	(209)	—
計	5,731	748	6,480	592	7,073	(209)	6,864
セグメント利益又は損失(△)	△373	340	△33	117	84	(138)	△54

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△138百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△150百万円、未実現利益の調整等12百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	472円08銭	1株当たり純資産額	475円20銭
算定上の基礎		算定上の基礎	
四半期連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	31,754百万円	連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	31,963百万円
普通株式に係る純資産額	31,621百万円	普通株式に係る純資産額	31,834百万円
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	133百万円	少数株主持分	129百万円
普通株式の発行済株式数	70,026,782株	普通株式の発行済株式数	70,026,782株
普通株式の自己株式数	3,044,676株	普通株式の自己株式数	3,033,929株
1株当たり純資産の算定に用い られた普通株式の数	66,982,106株	1株当たり純資産の算定に用い られた普通株式の数	66,992,853株

2 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	3円98銭	1株当たり四半期純損失	0円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため、記載をしていません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため、記載をしていません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失(△)	△266百万円	四半期連結損益計算書上の 四半期純損失(△)	△43百万円
普通株式に係る四半期純損失(△)	△266百万円	普通株式に係る四半期純損失(△)	△43百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式の期中平均株式数	67,017,776株	普通株式の期中平均株式数	66,987,643株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

日本農薬株式会社
取締役会 御中

協和監査法人

代表社員 公認会計士 高 山 昌 茂 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 澤 昌 志 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本農薬株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本農薬株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

日本農薬株式会社
取締役会 御中

協和監査法人

代表社員 公認会計士 高山昌茂 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小澤昌志 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本農薬株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本農薬株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【会社名】	日本農薬株式会社
【英訳名】	NIHON NOHYAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神 山 洋 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目2番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長神山洋一は、当社の第112期第1四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。